

四半期報告書

(第39期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 03-3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡 部 正 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 03-3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡 部 正 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	2,289,107	2,181,793	9,894,445
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△61,417	△126,672	475,556
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△2,639,769	△101,584	△2,358,375
純資産額 (千円)	11,429,933	11,448,185	11,654,447
総資産額 (千円)	20,180,649	18,171,354	19,099,203
1株当たり純資産額 (円)	431.94	432.63	440.42
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△99.76	△3.84	△89.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	63.0	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,600	486,734	3,286,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,889	△65,822	△731,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△532,586	△557,519	△2,543,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,264,277	2,169,012	2,316,049
従業員数 (名)	308	301	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	301
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第1四半期会計期間末である平成22年6月30日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	235
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療 機器類	日本	40,409	—
	人工関節	381	—
	脊椎固定器具	—	—
	その他	40,027	—
	米国	354,518	—
	人工関節	282,838	—
	脊椎固定器具	71,296	—
	その他	383	—
合計		394,927	—

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療 機器類	日本	1,796,107	—
	骨接合材料	904,736	—
	人工関節	559,730	—
	脊椎固定器具	160,527	—
	その他	171,112	—
	米国	385,686	—
	人工関節	280,754	—
	脊椎固定器具	99,194	—
	その他	5,737	—
合計		2,181,793	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社Ortho Development Corporationの第1四半期期末日は6月30日であり、同社の業績については、当第1四半期は4-6月の3ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の当第1四半期連結会計期間における売上高は、2,181百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益42百万円（同43.9%減）、経常損失126百万円（前年同四半期は経常損失61百万円）、四半期純損失101百万円（前年同四半期は四半期純損失2,639百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、米国での連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の売上が大幅に伸長（前年同四半期比30.2%増）しましたが、国内売上高は平成22年4月に行われた償還価格引下げの影響を受け、また、競合他社との競争激化により減収（同9.9%減）となりました。この結果、売上高合計は2,181百万円（同4.7%減）の計上となりました。

営業利益では、自社製品売上高比率が前年同四半期34.9%から37.0%に増加したこと及びたな卸資産評価損計上額が前年同四半期から改善されたことなどから、売上原価率が大幅に改善され37.9%（前年同期比2.3ポイント改善）となりました。販売費及び一般管理費は、ODEV社での研究開発費用の増加及び売上伸長に伴う経費増加などを受け、前年同四半期比19百万円増加となったことから、営業利益は前年同四半期比33百万円（43.9%）減益の42百万円となりました。

経常利益は、営業外費用として急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損133百万円を計上したことなどから経常損失126百万円（前年同四半期は経常損失61百万円）の計上となりました。

特別損失は、固定資産除却損12百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として8百万円を計上したことなどから23百万円の計上となり、四半期純損失101百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1,796百万円、営業損失は10百万円となりました。

②米国

売上高は601百万円、営業利益は49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ927百万円減少し、18,171百万円となりました。

主な減少は、受取手形及び売掛金236百万円、商品及び製品165百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ721百万円減少し、6,723百万円となりました。

主な減少は、短期借入金436百万円、未払費用222百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ206百万円減少し、11,448百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金233百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ147百万円減少し、2,169百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増減額が144百万円増加したこと、法人税等の支払額が164百万円増加したことなどにより前年同四半期比114百万円減少の486百万円のネット入金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出66百万円などから、前年同四半期比45百万円支出減少の65百万円のネット支払額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済200百万円、長期借入金の返済225百万円などによりネット557百万円の支払額となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,401,600	264,016	同上
単元未満株式	普通株式 60,480	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,016	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町12- 2	13,800	—	13,800	0.05
計	—	13,800	—	13,800	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	265	261	223
最低(円)	225	221	196

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,012	2,316,049
受取手形及び売掛金	1,651,537	1,888,003
商品及び製品	6,303,471	6,468,609
仕掛品	55,225	49,120
原材料及び貯蔵品	410,990	485,431
繰延税金資産	406,549	336,061
その他	458,102	651,717
貸倒引当金	△13	△49
流動資産合計	11,454,875	12,194,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 684,347	※1 684,613
機械装置及び運搬具（純額）	※1 42,483	※1 48,195
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,921,532	※1 2,077,961
土地	2,154,324	2,155,461
その他	42,193	44,878
有形固定資産合計	4,844,879	5,011,109
無形固定資産	129,484	139,928
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	7,986
繰延税金資産	1,663,704	1,672,881
その他	73,735	74,732
貸倒引当金	△2,378	△2,378
投資その他の資産合計	1,742,114	1,753,221
固定資産合計	6,716,479	6,904,259
資産合計	18,171,354	19,099,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,213	277,111
短期借入金	5,101,900	5,537,942
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	26,360	204,826
未払費用	159,596	382,587
未払金	101,856	161,404
賞与引当金	108,741	—
その他	380,996	332,864
流動負債合計	6,195,879	6,897,951

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債		
長期借入金	50,000	80,000
リース債務	4,352	4,656
退職給付引当金	445,704	457,188
資産除去債務	22,273	—
長期末払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
固定負債合計	527,289	546,805
負債合計	6,723,169	7,444,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,762,846	5,996,741
自己株式	△26,024	△26,019
株主資本合計	11,325,780	11,559,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	1,399
為替換算調整勘定	121,559	93,368
評価・換算差額等合計	122,405	94,767
純資産合計	11,448,185	11,654,447
負債純資産合計	18,171,354	19,099,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,289,107	2,181,793
売上原価	* 920,880	* 827,513
売上総利益	1,368,227	1,354,280
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,188	29,458
販売促進費	47,984	37,153
広告宣伝費	3,513	3,453
給料及び手当	467,705	488,537
退職給付費用	952	9,972
法定福利費	49,073	54,596
福利厚生費	27,389	22,884
旅費及び交通費	29,503	37,959
減価償却費	214,974	183,772
租税公課	13,834	12,048
研究開発費	36,098	57,989
その他	371,397	373,456
販売費及び一般管理費合計	1,291,616	1,311,281
営業利益	76,610	42,998
営業外収益		
受取利息	96	461
受取配当金	188	205
業務受託料	—	4,963
その他	4,948	4,784
営業外収益合計	5,232	10,415
営業外費用		
支払利息	42,938	22,660
手形売却損	2,095	1,711
為替差損	76,332	133,763
シンジケートローン手数料	21,127	20,821
その他	767	1,129
営業外費用合計	143,260	180,085
経常損失(△)	△61,417	△126,672

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,967	36
特別利益合計	3,967	36
特別損失		
固定資産売却損	123	2,926
固定資産除却損	13,262	12,333
たな卸資産評価損	3,500,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
特別損失合計	3,513,385	23,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,570,835	△150,503
法人税、住民税及び事業税	2,209	21,184
法人税等調整額	△933,275	△70,103
法人税等合計	△931,065	△48,918
四半期純損失(△)	△2,639,769	△101,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,570,835	△150,503
減価償却費	235,231	200,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,967	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△296	△11,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,223	108,741
受取利息及び受取配当金	△284	△666
支払利息及び手形売却損	45,033	24,371
シンジケートローン手数料	21,127	20,821
為替差損益(△は益)	91,780	140,466
固定資産除売却損益(△は益)	13,385	15,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
売上債権の増減額(△は増加)	139,814	283,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,779,640	174,402
仕入債務の増減額(△は減少)	18,096	18,375
未払賞与の増減額(△は減少)	△183,870	△195,807
未払又は未収消費税等の増減額	△6,533	84,152
その他	△18,294	△34,336
小計	655,251	686,998
利息及び配当金の受取額	271	574
利息の支払額	△40,988	△24,190
シンジケートローン手数料の支払額	△1,127	△821
法人税等の支払額	△11,807	△175,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,600	486,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,868	△66,269
有形固定資産の売却による収入	1,369	246
無形固定資産の取得による支出	△2,395	△662
その他	1,004	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,889	△65,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,377,704	△200,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△225,000
リース債務の返済による支出	△1,503,134	—
自己株式の取得による支出	△56	△4
配当金の支払額	△107,098	△132,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,586	△557,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,052	△10,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,927	△147,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,205	2,316,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,264,277	※ 2,169,012

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が482千円減少、経常損失が482千円増加、税金等調整前四半期純損失が9,089千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
該当する事項はありません。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当する事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年8月31日）	前連結会計年度末 （平成22年5月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,394,188千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,300,000千円 差引 <u>1,700,000千円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,275,752千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000千円 差引 <u>1,500,000千円</u></p>

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 76,576千円</p>	<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 17,785千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,264,277千円	現金及び預金 2,169,012千円
現金及び現金同等物 2,264,277千円	現金及び現金同等物 2,169,012千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,857

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	132,310	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,992,838	296,269	2,289,107	—	2,289,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	136,282	136,282	(136,282)	—
計	1,992,838	432,551	2,425,390	(136,282)	2,289,107
営業利益又は営業損失(△)	△1,095	△3,900	△4,995	81,606	76,610

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	293,442	2,826	296,269
II 連結売上高(千円)	—	—	2,289,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.1	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(当社)、米国に海外子会社(Ortho Development Corporation)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,796,107	385,686	2,181,793	—	2,181,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	215,508	215,745	△215,745	—
計	1,796,343	601,194	2,397,538	△215,745	2,181,793
セグメント利益又は損失(△)	△10,081	49,946	39,865	3,132	42,998

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3,132千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
432.63円	440.42円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △99.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△2,639,769	△101,584
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△2,639,769	△101,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,253	26,462,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第39期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。